



くらしの中に

総務省

R7.6.27 令和7年度 認定自治体創業支援担当者向け講習会

起業・新規事業創出につながる 総務省の施策パッケージについて

令和7年6月
総務省 地域力創造グループ

起業・新規事業創出に取り組む関係者の皆様へ ～総務省施策の御案内～

起業・新規事業創出に取り組む際は、
地方自治体と連携した総務省の施策の活用についても検討いただければと存じます。

① ローカル10,000プロジェクト（P2～10）

地方自治体が起業・新規事業の初期投資を補助する場合の経費を支援します。

こんな方
にオススメ



- 地域資源を活用した農林水産物加工・販売施設、地域間交流施設等を整備したいが、他の補助金等の対象にならない、地方負担を軽減したい又は採択に至らなかった地方自治体・事業者

② ローカルスタートアップ支援制度（P11～13）

地方自治体が起業・新規事業の伴走型支援を委託する場合やビジネスモデル調査分析のための実証事業等を行う場合の経費を支援します。

こんな方
にオススメ



- 起業・新規事業創出の支援を行いたい、国の補助金等の対象にならない又は採択に至らなかった事業者・団体・地方自治体
- 地方自治体と連携して起業・新規事業を行いたい事業者・団体

③ 地域活性化起業人（P14～16）

地方自治体が企業等の人材を受け入れて農山漁村の現場における課題解決に取り組む場合の経費を支援します。

こんな方
にオススメ



- 専門人材のアドバイスによる農山漁村の現場における課題解決に取り組みたい地方自治体
- 地方自治体と連携して農山漁村の現場における課題解決に取り組みたい事業者・団体

④ 地域おこし協力隊（P17～19）

地方自治体が都市地域から条件不利地域に住民票を異動した者と協働で農山漁村の現場における課題解決に取り組む場合の経費を支援します。

こんな方
にオススメ



- 農山漁村の現場における課題解決にともに取り組む人材が欲しい地方自治体・事業者・団体

ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）

R7当初予算額：地域経済循環創造事業交付金 6.2億円
 R6補正予算額：地域経済循環創造事業交付金 等 21.1億円
 R6当初予算額：地域経済循環創造事業交付金 6.0億円の内数

産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援

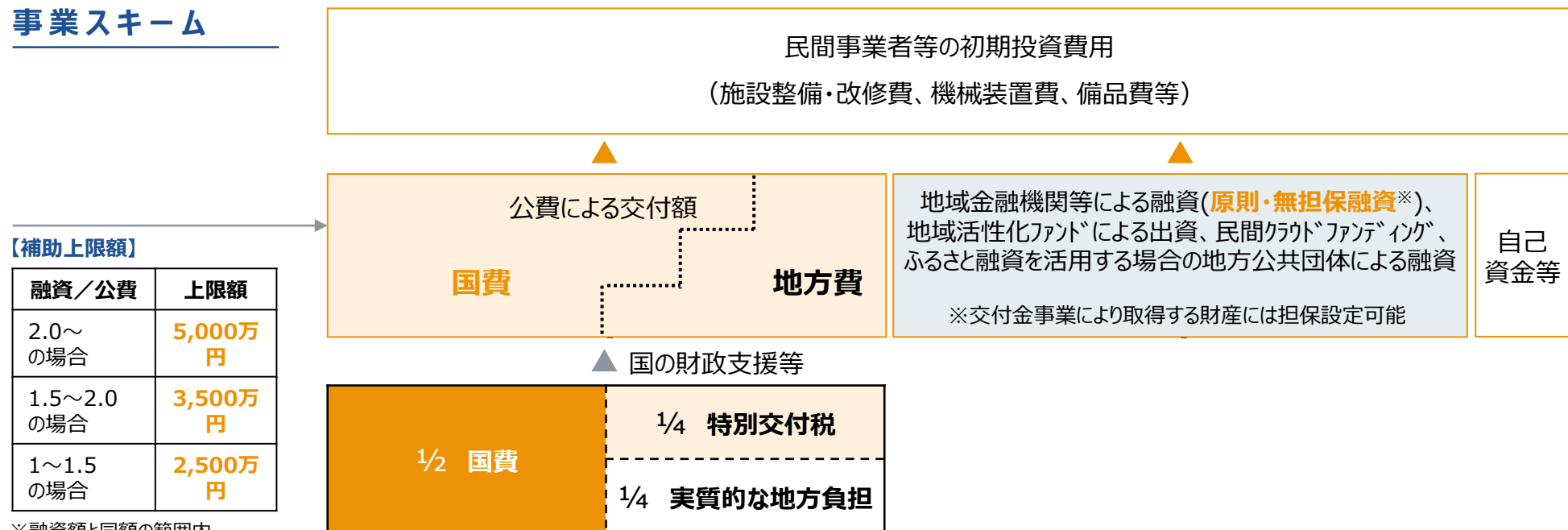
①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応（公共的な課題の解決）

③地域金融機関等による融資、地域活性化ファンドによる出資、民間クラウドファンディング ④新規性（新規事業） ⑤モデル性

の要件について、有識者（総務省）の審査を経て該当すると認められた事業が対象

※事業は年度内完了が原則

事業スキーム



※融資額と同額の範囲内

【補助率】

- ・原則、自治体負担の1/2
- ・条件不利地域
財政力0.25以上 2/3
財政力0.25未満 3/4
- ・デジタル技術活用 3/4
- ・脱炭素 3/4
- ・女性・若者活躍 3/4

POINT

- 自治体の事業を支援
- 施設整備・改修費、備品費も対象
- 補助上限額は最大5,000万円（大規模事業対応可）
- 全ての産業分野で活用可能

- 補助率は条件不利地域の場合 2/3～3/4
- 特別交付税措置（措置率0.5）により
実質的な地方負担を大幅に軽減
- 毎月、交付申請可能

ローカル10,000プロジェクト 事例

岩手県久慈市

ハウス内環境制御と木質バイオマスエネルギーを活用した
菌床しいたけ栽培による地域経済循環創出事業



島根県松江市

歴史文化の港町・美保関の
古民家を活用した宿泊施設とレトロな
BAR整備事業



山梨県都留市

富士の麓の小さな城下町都留市
織物業再興×ふるさと納税活用プロジェクト



徳島県美馬市

うだつの町並み周辺古民家等活用支援事業



長野県佐久市

循環型醸造事業
～Ferment Base～



鹿児島県長島町

ぶりと茶どころ
鹿児島活性化事業

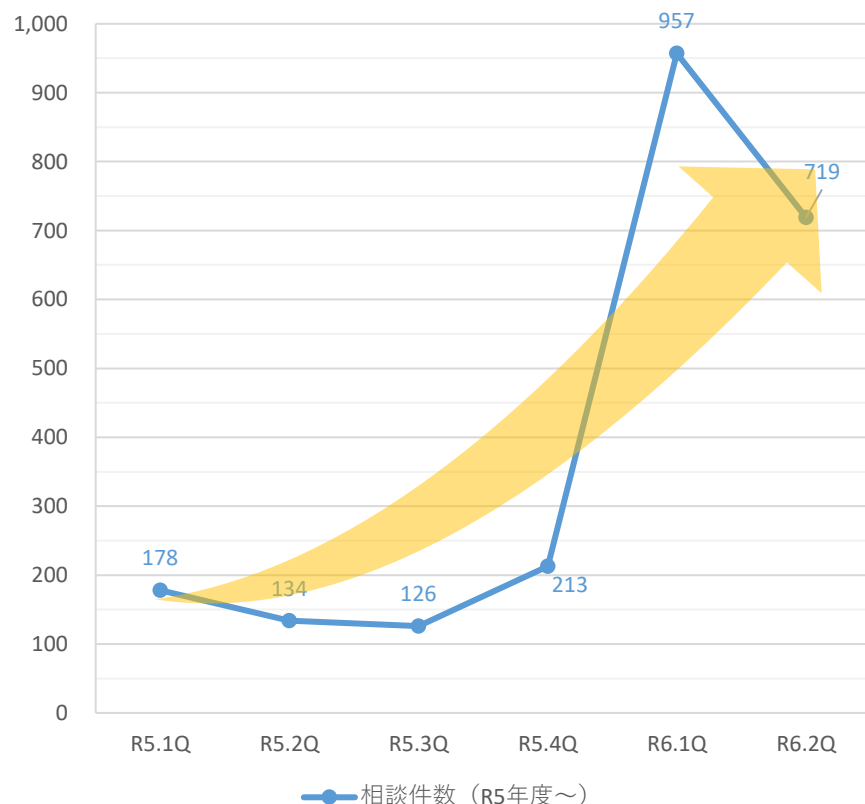


ローカル10,000プロジェクトの予算額の増額について

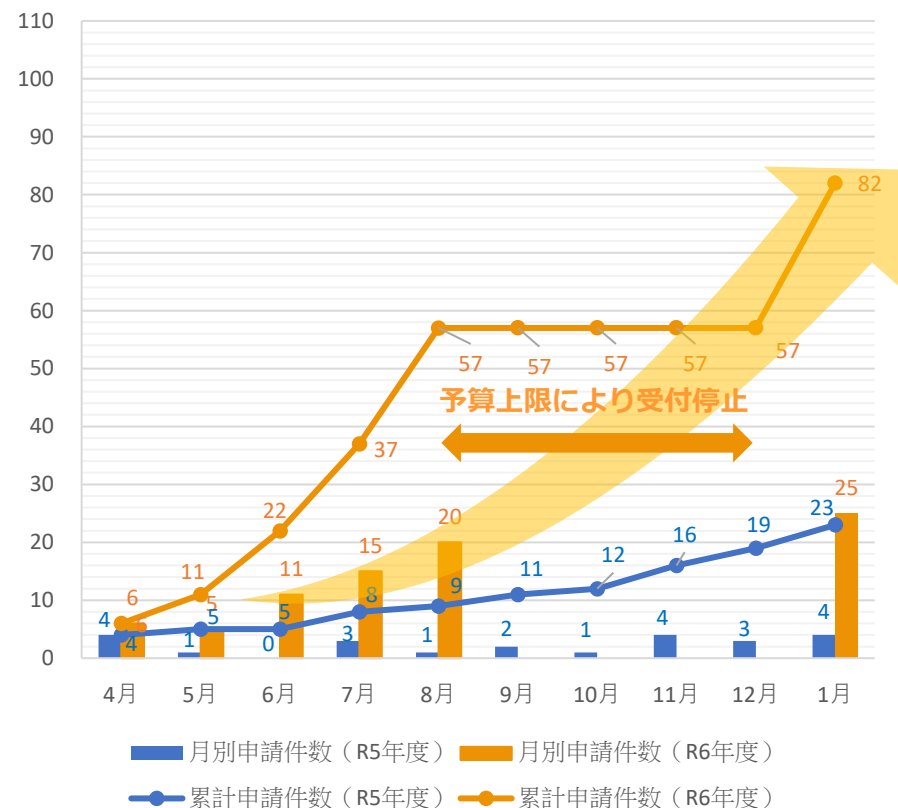
- スタートアップ育成5か年計画の取組等による新規事業創出への経営者のマインド改善や物価高騰の影響でプロジェクトによる支援ニーズは高まっている
- このような中、**自治体・金融機関向けの広報からエンドユーザーとなる事業者向けの広報を強化することで大幅に案件の掘り起こしが実現**
- 相談・申請件数は大幅に増加し、**採択件数が増加**（R5年度 23件 ⇒ **R6年度 82件**）
- 相談・申請件数を踏まえ、**地域課題の解決につながる新規事業の事業化を加速させるため、予算を増額**（R6当初6.0億 ⇒ **R6補正21.1億 + R7当初6.2億**）

○ 地域内のニーズに対応するため、当初予算で計上している自治体の例
 兵庫県：R7予算2千万円（1,000万円×2件）、徳島県：R7予算5,000万円（2,500万円×2件）、
 香川県小豆島町：R7予算8,500万円（3,500万円×1件+2,500万円×2件）

四半期ごとの相談件数 年度間比較



月次申請件数 年度間比較



◎事業化した431事業（令和5年3月31日時点）の実績

- ・継続事業の割合 94%、5年経過時点の継続事業の割合 96%

（参考）起業5年経過時点の企業生存率 82%（中小企業白書2017）

⇒地方自治体、地域金融機関の伴走支援により高い継続事業率を確保

◎継続している407事業（令和5年3月31日時点）の実績

- ・黒字事業の割合 50%、5年経過後の黒字事業の割合 54%

（参考）黒字企業割合 39%（国税庁 令和4年度分会社標本調査）

- ・3,130人（1事業あたり8人）の雇用創出

⇒優良な雇用の場を創出

- ・事業実績額 338億円（公費交付額 120億円、融資額 166億円、自己資金等 52億円）

⇒公費交付額（120億円）により、地域金融機関からの無担保融資（166億円）が誘発され、地域における資金循環に寄与（投資効果※は2.4倍） ※（融資額+公費）／公費

ローカル10,000プロジェクト 都道府県別交付決定事業数

R7年3月末時点

		団体内訳							件数					団体内訳							件数								
									都道府県	市町村	合計	採択団体									都道府県	市町村	合計	採択団体					
1	北海道	道①	芦別市	江別市④	三笠市	網走市	石狩市	新冠町	1	31	32	26	25	滋賀県	県①	米原市②	高島市	長浜市③	東近江市②	近江八幡市	彦根市②	1	16	17	12				
		函館市	夕張市	仁木町	根室市	南幌町	中標津町	真狩村					26	京都府	福知山市③	南丹市	京丹後市⑧	舞鶴市	亀岡市								14	14	5
		足寄町	美唄市②	中川町	上士幌町	中頓別町	帯広市	積丹町②																					
2	青森県	鶴居村	長沼町②	弟子屈町	留萌市	中富良野町				7	7	6	27	大阪府	大東市	能勢町	田尻町							3	3	3			
		青森市	中泊町	八戸市②	五所川原市	深浦町	六ヶ所村																						
3	岩手県	久慈市②	西和賀町③	岩手町	大船渡市③	軽米町	陸前高田市	花巻市②		17	17	9	28	兵庫県	県⑨	豊岡市⑬	養父市⑨	南あわじ市②	たつの市	宍粟市	多可町②	9	53	62	18				
		紫波町③	遠野市												淡路市③	香美町②	丹波市③	市川町	朝来市④	佐用町	神戸市②								
4	宮城県	気仙沼市	登米市	蔵王町						3	3	3																	
5	秋田県	県⑪	大館市③	にかほ市	男鹿市	秋田市	羽後町	八郎潟町	11	8	19	7	29	奈良県	県④	宇陀市④	斑鳩町②	明日香村②	三郷町④	安堵町	天理市②	4	23	27	12				
6	山形県	金山町	最上町②	戸沢村②	尾花沢市②	小国町②	上山市②	南陽市		19	19	13	30	和歌山県	県①	有田市	太地町	湯浅町	日高川町	広川町	新宮市	1	6	7	7				
		大石田町	寒河江市②	遊佐町	山形市	長井市	天童市																						
7	福島県	喜多方市②	会津若松市	白河市	新地町	玉川村				6	6	5	31	鳥取県	県①	若桜町	湯梨浜町	境港市	智頭町			1	4	5	5				
8	茨城県	笠間市②	桜川市	つくば市	土浦市					5	5	4	32	島根県	出雲市②	益田市	江津市③	海士町③	奥出雲町②	安来市	飯南町		18	18	11				
9	栃木県	県②	茂木町						2	1	3	2			松江市	知夫村②	隠岐の島町	浜田市											
10	群馬県	桐生市	榛東村	下仁田町③	みなかみ町					6	6	4	33	岡山県	倉敷市④	美作市	新見市③	真庭市	矢掛町	吉備中央町	浅口市		15	15	8				
11	埼玉県	東松山市	秩父市②	三芳町	川越市	行田市				6	6	5	34	広島県	神石高原町	呉市③	尾道市	竹原市	世羅町	廿日市市			8	8	6				
12	千葉県	大多喜町②	御宿町	香取市	市原市②	白子町	旭市	匝瑳市		9	9	7	35	山口県	萩市	下関市	周南市	山口市					4	4	4				
13	東京都	町田市②								2	2	1	36	徳島県	県⑭	阿南市②	神山町	那賀町	美馬市②			14	6	20	5				
14	神奈川県	県①	小田原市③	座間市					1	4	5	3	37	香川県	県①	土庄町	まんのう町	三豊市	高松市	小豆島町⑧	東かがわ市	1	13	14	7				
15	新潟県	県①	三条市	五泉市	津南町②	長岡市④	阿賀野市②	佐渡市④	1	19	20	11	38	愛媛県	県①	今治市⑤	宇和島市③	松山市③	西条市	新居浜市③	久万高原町②	1	17	18	7				
		見附市	妙高市	南魚沼市②	新発田市																								
16	富山県	魚津市	南砺市②	射水市						4	4	3																	
17	石川県	輪島市②	能登町							3	3	2	40	福岡県	北九州市②	築上町	行橋市	みやま市	糸島市	芦屋町	柳川市②		13	13	10				
18	福井県	県③	鯖江市	敦賀市②	小浜市	坂井市	勝山市	美浜町	3	12	15	9			宗像市	福智町②	岡垣町												
		若狭町③	高山村②																										
19	山梨県	南アルプス市	北杜市	笛吹市	都留市	大月市	小菅村			6	6	6	41	佐賀県	江北町	佐賀市	鹿島市	太良町	白石町				5	5	5				
20	長野県	県②	上田市	長和町	長野市②	下條村	東御市	佐久市⑥	2	17	19	10	42	長崎県	壱岐市④	島原市②	対馬市	新上五島町	長崎市②	大村市	五島市		12	12	7				
		小諸市③	松川村	白馬村																									
21	岐阜県	県①	山県市③	多治見市②	関市②	白川村	郡上市	下呂市	1	21	22	16	44	大分県	県①	宇佐市	豊後大野市						1	2	3	3			
		羽島市	可児市	飛騨市	揖斐川町	各務原市②	本巣市	高山市②																					
		恵那市	瑞穂市																										
22	静岡県	静岡市②	浜松市							3	3	2	46	鹿児島県	鹿屋市③	垂水市②	湧水町	徳之島町	志布志市③	大崎町	指宿市		17	17	11				
23	愛知県	岡崎市②	美浜町	大治町	西尾市	設楽町	田原市			7	7	6	47	沖縄県	南城市②	那覇市	本部町	うるま市	竹富町				6	6	5				
24	三重県	鳥羽市	多気町②	いなべ市						4	4	3		計								65	495	560	333				

ローカル10,000プロジェクト 連携金融機関の状況

R7年3月末時点

本部所在地		地方銀行 62 行										第2地方銀行 37 行										信用金庫										その他				日本政策 金融公庫	ファンド					
1	北海道	北海道	7									北洋	13									空知信金	1	札幌信金	1	網走信金	1	帯広信金	3	北星信金	1	ようてい農協	1	空知商工信組	1	釧路信組	1		北洋農業再生ファンド	1		
2	青森県	青森	4	みちのく	4																	青い森信金	1																			
3	岩手県	岩手	4	東北	2							北日本	2									北上信金	1	盛岡信金	1													3	もりおかSDGsファンド	1		
4	宮城県	七十七	1									仙台	1									気仙沼信金	2																			
5	秋田県	秋田	13	北都	5																																					
6	山形県	荘内	3	山形	7							きらやか	5									新庄信金	2																			
7	福島県	東邦	2									福島	1	大東								会津信金	1	あぶくま信金	1																	
8	茨城県	常陽	2	筑波	1																	水戸信金	2																			
9	栃木県	足利	3									栃木																														
10	群馬県	群馬	3									東和										しのめ信金	2	利根郡信金	1																	
11	埼玉県	武蔵野	1																			埼玉縣信金	5																			
12	千葉県	千葉	7	千葉興業								京葉	1									佐原信金	1	銚子信金	1																	
13	東京都	きらぼし										東日本		東京スター								城南信金	1	多摩信金	1														1			
14	神奈川県	横浜	1									神奈川										さがみ信金	2	横浜信金	1																	
15	新潟県	第四北越	18									大光	1									ゆきぐに信金	1	新発田信用金庫	1															1		
16	富山県	北陸	1	富山	2							富山第一										富山信金	1																	1		
17	山梨県	山梨中央	5																																							
18	長野県	八十二	15									長野										長野信金	1	上田信金	1	飯田信金	1	松本信金	1											2		
19	石川県	北國	1																			のと共栄信金	1	興能信金	1																	
20	福井県	福井	10									福邦										敦賀信金	2																			
21	岐阜県	大垣共立	2	十六	8																	岐阜信金	2	八幡信金	1	東濃信金	2	高山信金	1													
22	静岡県	静岡	3	スルガ		清水						静岡中央										浜松磐田信金	1																			
23	愛知県											愛知		名古屋		中京	1					岡崎市信金	2	西尾信金	1	豊川信金	1	豊橋信金	1											1		
24	三重県	三十三	1	百五	2																																					
25	滋賀県	滋賀	15																			長浜信金	3																			
26	京都府	京都	4																			京都北都信金	4	京都中央信金	1																	
27	大阪府	関西みらい	1	池田泉州	2																	大阪シティ信金	1																			
28	兵庫県	但馬	14									みなと	10									但馬信金	27	但陽信金	5	中兵庫信金	2	日新信金	1	姫路信金	1									2		
29	奈良県	南都	17																			大和信金	7	奈良中央信金	1	奈良信金	2															
30	和歌山県	紀陽	2																			きのくに信金	3	新宮信金	1																	
31	鳥取県	鳥取																				倉吉信金	1	鳥取信金	1																	
32	島根県	山陰合同	16									島根	1									島根中央信金	1	しまね信金	1	日本海信金	2														1	
33	岡山県	中国	8									トマト	2									玉島信金	1	備北信金	4																	
34	広島県	広島	5									もみじ										呉信金	2	広島信金	1																	
35	山口県	山口	4									西京																														
36	徳島県	阿波	12									徳島大正	4									阿南信金	2																			
37	香川県	百十四	7									香川	7																													
38	愛媛県	伊予	9									愛媛	4									愛媛信金	1	宇和島信金	1																	
39	高知県	四国	3									高知	1																													
40	福岡県	福岡		筑邦	1	西日本シティ	2	北九州	1			福岡中央	1									ふくおかひびき信金	3	遠賀信金	2	大分柳川信用金庫	2															
41	佐賀県	佐賀	5									佐賀共栄	1									九州ひぜん信金	1																			
42	長崎県	十八親和	12									長崎																														
43	熊本県	肥後	11									熊本	4									天草信金	1																			
44	大分県	大分	2									豊和	1																													
45	宮崎県	宮崎	7									宮崎太陽																														
46	鹿児島県	鹿児島	12									南日本	3									鹿児島相互信金	2	鹿児島県信金	1																	
47	沖縄県	琉球	4	沖縄	2							沖縄海邦																														
件数合計		316 件 (56 行 / 62 行中)										64 件 (20 行 / 37 行中)										148 件 (76 金庫 / 254 金庫)										40 件 (34 機関)				18 件	4 件					

※地方銀行、第2地方銀行については全行を表示しており、該当がある場合色塗りし、右欄に件数を表示している（本部所在地から圏域を越えて融資している場合あり）。

※複数の金融機関等が協調して融資する場合もあることから、該当件数と交付決定事業数は必ずしも一致しない。

※銀行数（62行+37行）、信金数（254金庫）は、令和6年3月現在。オレンジ着色は、令和6年度採択事業。

ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）

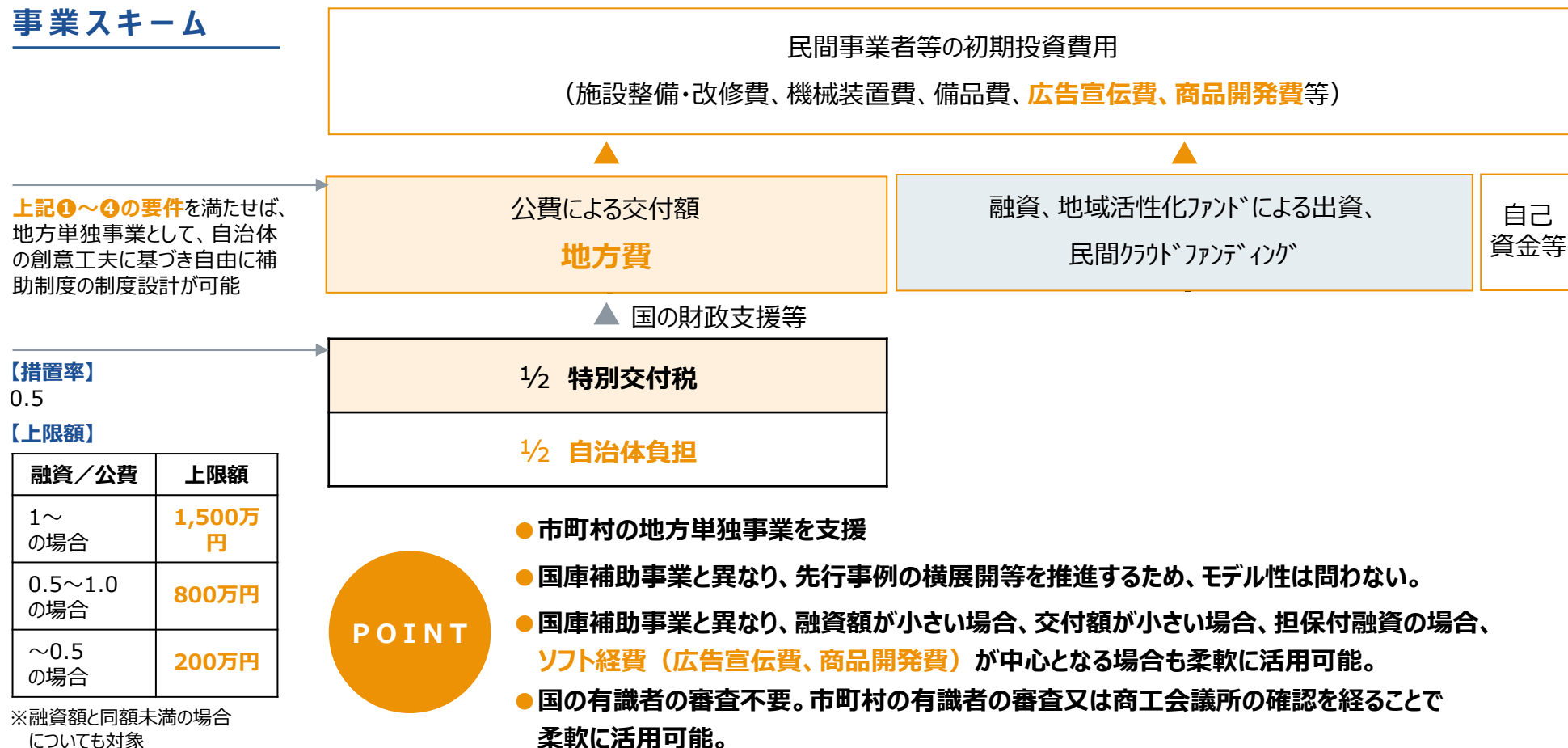
R6創設

ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）に準ずる市町村の地方単独事業に対する特別交付税措置を創設

- ①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応（公共的な課題の解決）
③融資、地域活性化ファンドによる出資、民間クラウドファンディング ④新規性（新規事業）

の要件について、市町村において有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められた事業が対象

事業スキーム



ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）の活用事例①：岐阜県山県市

【具体的内容①】

自治体名

- 岐阜県山県市

自治体・金融機関の支援内容

- 交付額：2,000千円（市予算額）
- 融資等：1,484千円
- 初期投資内容：施設整備費、機械装置費 など

審査の方法

- 山県市単独地域経済循環創造事業費補助金審査会設置要綱に基づき設置した審査会で審査。

事業名

- 山県市北山地区の観光周遊促進プロジェクト

取組内容

- 過疎化・高齢化が進む市北部地域において、地元住民が提供する郷土料理が人気の農家レストランを移転し、周辺施設との連携、新たな情報発信拠点としての強化を目指す。

<自治体の声>

・単独事業は国庫補助事業と比較してモデル性の要件が省かれていること、融資額や交付額が小さい場合でも活用できることから、地域課題の解決や地域活性化に活用できる幅が広がると捉え、市単独の補助金要綱を策定した。

<事業者の声>

・市の廃校を活用した農家レストランが施設の老朽化により廃校での営業ができなくなり、新たな拠点で他の滞在拠点施設と連携した事業を計画し市に相談したところ、ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）の案内があった。

ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）の活用事例② 北海道本別町

【具体的内容②】

自治体名

- 北海道本別町

自治体・金融機関の支援内容

- 交付額：12,000千円
- 融資等：12,000千円
- 初期投資内容：施設整備費

審査の方法

- 要綱の第6条で「町長が認める団体の審査」もしくは「商工会が確認」となっており、今回は関連するSDGs・脱炭素推進協議会（審査員は商工会、建設会社、大学などにより構成）で審査。

<自治体の声>

・国の補助事業の活用が困難になったため、地方単独事業に移行することとした。町で要綱等のルールを定めることによりスピード感を持って進められていることがメリットであると感じている。

<事業者の声>

・今回立ち上げる会社の前に、コンサルティング事業で本別町役場や民間事業者と関わってきた。
・本別町に訪れるたび、様々な人と交流するうちに町に思い入れを持つようになったのがきっかけである。
・また、この制度の最大利点は町に認められる事業となることであると感じている。さらに制度上、金融機関の融資審査を通過している事業として認知を受けることがさらなる強みとなり、その点がメリットだと感じている。

事業名

- 本別町地域経済循環創造事業

取組内容

- コワーキングスペースを整備し、地域内外企業・自治体と連携して、地域商品のブランディング、空き店舗のサブリース事業を行うことで、地域内の社会課題を経済的取組によって解決できる事業モデルを構築する。

ローカルスタートアップ支援制度 [企画・立ち上げ等各段階での財政措置]

「ローカルスタートアップ」とは、**地域の人材・資源・資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業**

政策促進のための対策

地域の人材・資源・資金による経済循環（地域経済循環）を促進するため、大幅に拡大していくことが重要と考え、令和5年度から、ローカルスタートアップに関する施策を充実し、「ローカルスタートアップ支援制度」としてパッケージ化

地方自治体が施策を実施するための財政措置を充実

ローカルスタートアップ支援制度

① 事業の企画

特別交付税（措置率0.8）

- ・創業支援等事業計画の作成
- ・創業塾、創業セミナー、研修
- ・ビジネスコンテスト
- ・創業コーディネーターの設置

R6 市町村負担:上限100万円

R7 市町村負担:上限500万円

（1事業上限100万円）

② 立ち上げ準備

特別交付税（措置率0.8）

- ・地域脱炭素等に係る調査分析
- ・地域資源の調査分析
- ・ビジネスモデル調査分析
- ・法人設立等に係る経費
- ・オフィスの賃貸料、インキュベーション施設

③ 事業立ち上げ

国庫補助（補助率1/2～3/4）

- ・ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）を活用した初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品等）
※モデル性を有するもの

特別交付税（措置率0.5）

- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品等）
※モデル性は問わない

④ フォローアップ

特別交付税（措置率0.5）

- ・フォローアップ、再構築調査

ローカルスタートアップ支援制度を活用するには、「創業支援等事業計画」の策定が必要

- 産業競争力強化法に基づき、市区町村・支援機関（商工会議所、金融機関等）が連携して創業支援 ※認定件数1,517市町村（R7.4時点）
- 地域の創意工夫に基づき、相談窓口、創業セミナー、インキュベーション施設、初期投資支援等を実施
- 継続的な個別相談、創業セミナー等（特定創業支援等事業）を受けた創業者には、登録免許税、日本政策金融公庫融資、補助金等の優遇措置

市町村におけるスタートアップ支援の事例（茨城県つくば市）

- スタートアップの成長と社会実装支援の官民連携の事業として、「つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業」、「つくば市未来共創プロジェクト」、「つくば市市場・市民ニーズ調査事業」等、スタートアップ等の新たな技術等を活用して行政・社会課題の解決につなげるための実証等を推進。

（具体の取組概要）

■つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業

「スマートシティ」、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の実現を目指し、つくば市の地域課題解決につながることを想定した先端技術・アイデア等の市内でのトライアル企画を募集し、支援する事業。事業において、トライアル費用、専門家による助言、実証実験場の確保、大学・研究機関とのマッチング等を支援。

毎年5件程度（令和6年度4件、令和5年度5件）の提案を採択。そのうち1件をスタートアップ賞として採択し、支援。



●令和6年度事業における、優先的に取り組む7つの分野

- ①移動・物流
- ②行政
- ③健康・医療
- ④防災・インフラ・防犯
- ⑤デジタルツイン
- ⑥オープンハブ
- ⑦脱炭素・ゼロエミッション

市町村における創業支援の事例（島根県雲南市）

- 産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を雲南市が策定（平成27年5月認定）したことにより、**創業者は、会社設立時の登録免許税の軽減や、創業関連保証枠の拡大などの支援を受けることが可能。**
- 雲南市では、地元の商工会や金融機関などの連携支援事業者（下図参照）による創業支援を実施。このうち、市は、**創業塾、創業セミナー、地域課題解決に資する起業・創業に対する資金提供等による創業支援**を実施。

雲南市における創業支援体制



取組① Seedラボ（起業家養成塾）

- 2011～2021年まで11期続けた創業塾「幸雲南塾」を発展させ、チャレンジャーのための学び合い・実践コミュニティとして、講師を招いて創業セミナー等を実施。
- 新サービス・新商品を作りたい、ビジネスをはじめたい人などを対象として、事業計画のブラッシュアップや、地域資源を生かした事業づくりなど、7つのテーマでゼミを開設。

Seedラボ特設サイト <https://seedlabo.mystrikingly.com/>

取組② 雲南スペシャルチャレンジ（ビジネスコンテスト）

- ビジネスコンテストで採択された、市内での地域課題解決に資する起業・創業等に対し、チャレンジ資金（資金補助、保証料・利子補助）を提供。

【採用事例①】雲南創生（ソーセージ）

- ・猪肉の商品加工工場を作り、加工販売を行う。
- ・有害獣被害の改善とともに、情報発信により移住促進につなげる。

【採用事例②】市民と商店をスマートにつなぎ便利にお買い物を！

- ・移動販売車による食料品・日用品の販売を行う。
- ・高齢者の見回り・安否確認にも貢献。

スペチャレ特設サイト <https://unnan-social-challenge.jp/>

地域活性化起業人

- ① 企業派遣型（H26～）
② 副業型（R6～）／シニア型（R7～）

※ H26～R2は「地域おこし企業人」

- 地方公共団体が、三大都市圏等に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置
- 地方公共団体と企業の協定締結に基づく**企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）**と、地方公共団体と企業の社員または退職した個人の契約に基づく**副業の方式（副業型／シニア型）**により活用
- 地方公共団体**としては、**民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、地域の課題の解決を図る**ことができ、**民間企業**としては、**多彩な経験による人材の育成、企業（または社員）の社会貢献、新しい地域との関係構築、シニア個人としても退職後の新たな活躍の場の発見**などのメリットがある

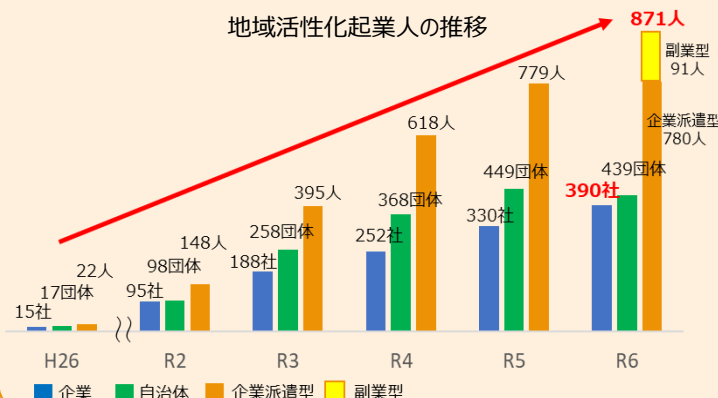
地方公共団体

（対象：1,433市町村）

- 三大都市圏外の市町村
- 三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

※ B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業の社員等の活用可能団体：上記①②のうち、政令市、中核市及び県庁所在市以外の市町村（1375市町村）
（企業が受入団体と同一県内に所在する場合を除く）

地域活性化起業人の推移



協定締結

- 任期
6か月～3年
- 活動例
・観光振興
・自治体・地域社会DX
・地域産品の開発 等

社員（個人）

民間企業

- A 三大都市圏に所在する企業
B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業※

【企業派遣型】

- 要件
 - ・自治体と**企業**が協定を締結
 - ・受入自治体区域内での勤務日数が**月の半分以上** など
- 特別交付税
 - ① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
 - ② 受入れの期間中に要する経費（**上限590万円/人**）※R7年度から引き上げ
 - ③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

【副業型／シニア型（退職した個人）】

- 要件
 - ・自治体と**企業に所属する社員または所属していた個人**が契約を締結
 - ・勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上**
 - ・受入自治体における滞在日数は**月1日以上** など
- 特別交付税
 - ① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
 - ② 受入れの期間中に要する経費（**報償費等 上限100万円/人＋旅費 上限100万円/人（合計の上限200万円/人）**）
 - ③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

地域活性化起業人 基本情報



【年 齢】 42歳

【活動時期】 R6.4～

【入社年度】 R3年入社
勤務年数2年7ヶ月（R6.4.1時点）

【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】

西日本エリアを中心とした中小・スタートアップ支援

- ・ 中小・スタートアップ向け伴走支援
- ・ アクセラレーションプログラムや実証事業等の運営
- ・ 事業会社等の新規事業創出、オープンイノベーションの取り組み支援
- ・ 起業家育成支援 ほか

取組内容・成果

●「地域課題等×スタートアップ」に向けた取組

- ・ 行政や企業が抱える課題や新たなチャレンジ（以下、課題等）を、スタートアップの持つ新しい技術やサービスで解決するため、両者のマッチングサイト「北九州イノベーションゲート」を活用したマッチング支援を実施



マッチングサイト「北九州イノベーションゲート」

- ・ 派遣元企業で培ってきた企業の新規事業創出支援やスタートアップの成長支援等のノウハウやネットワークを活かして、多角的な視点でのヒアリングやマッチング支援を実施し、北九州のオープンイノベーション創出に尽力

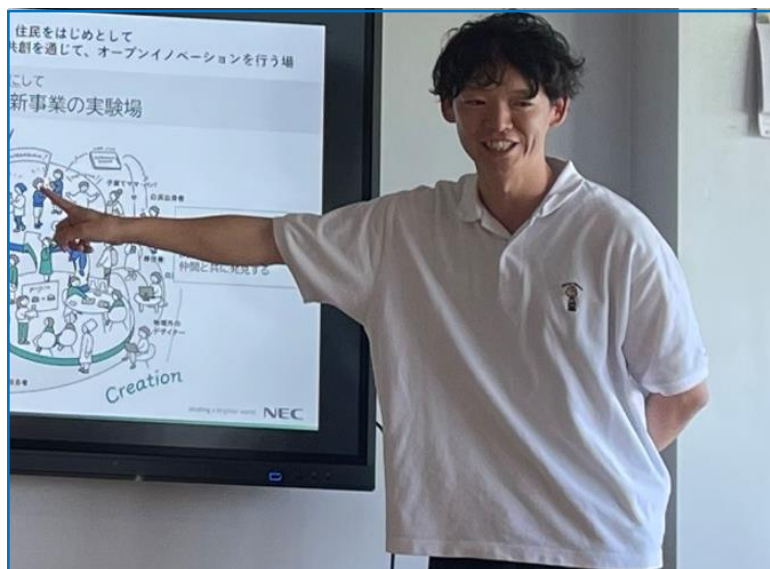
●アントレプレナーシップ教育に向けた取組

- ・ 「起業や新しいことにチャレンジする精神」を養うことを目的に実施する小中学生向けアントレプレナーシップ教育において、講師やワークショップの審査等を実施



- ・ 派遣元企業での起業家育成のノウハウに加え、起業人自身の転職・新規事業創出経験等を伝えることで、学生のチャレンジ精神醸成に寄与

地域活性化起業人 基本情報



【年 齢】 41歳

【活動時期】 R4.7～ R7.3

【入社年度】 H20年入社
勤務年数16年（R6.11月時点）

【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】

- ・白浜の場の力を活用して社内新規事業を支援する「NEC 白浜リビングラボ」立上げ・運営ノウハウ。
- ・UXデザイン業務を通じて得たユーザー視点で課題分析をしてIT導入をコンサルティングする業務ノウハウ
- ・ARやVR、ジェスチャ技術などの研究や事業開発を通じて得た先進ITの活用ノウハウ

取組内容・成果

●IT企業の中間支援組織の企画/立上げ

白浜町はワーケーションやIT企業誘致を進めており、関係人口を増やす次の一手として、事業創発の町「白浜」に向けた企画を提案。町や同じ想いをもつ企業らと構想を取りまとめた（**白浜イノベーションハブ構想**）。現在、白浜イノベーションハブという任意団体を立ち上げ、共同運営企業らとともに①進出企業向けの支援（例：町内のデジタル人材育成）や②事業創発のための地域内連携（例：外部有識者や経済団体との連携）を進めている。



●地域まちあるきイベント開催

白浜町棧橋エリアの宿泊・飲食・ものづくり・ITオフィスの企業らと、街歩きイベント「SHIKISAI」を開催。R5に2回、R6に1回。運営メンバとして白浜町後援のもとエリアの中心となる公園のにぎわいを創出。



地域おこし協力隊について

- 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・P R等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○実施主体：地方公共団体

○活動期間：概ね1年以上3年以下

○地方財政措置：＜特別交付税措置：R7＞

・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：350万円／団体を上限

・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限

・「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限 等

・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：550万円／人を上限(報償費等：350万円、その他活動経費：200万円)

・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限

・地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：任期2年目から任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5

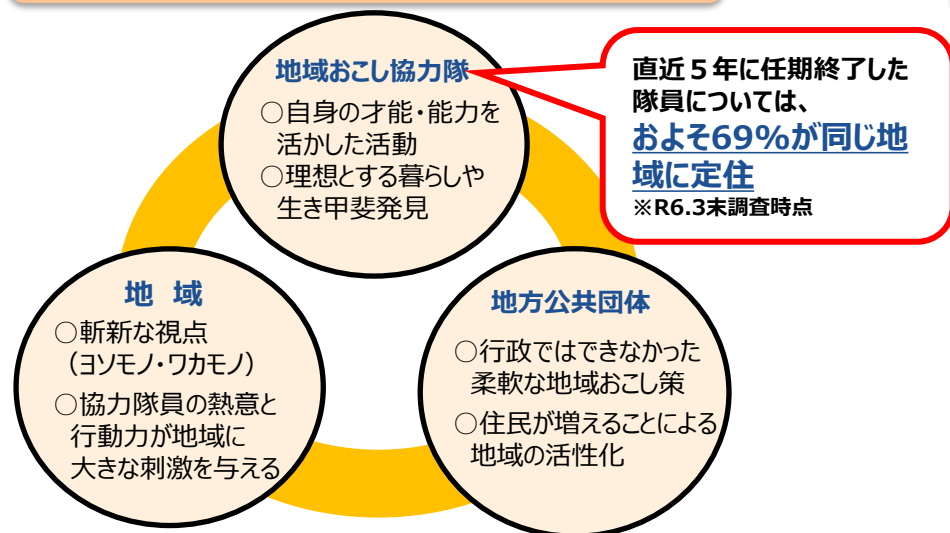
・JETプログラム参加者等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援に要する経費（200万円／団体を上限）

・外国人の隊員へのサポートに要する経費（100万円／団体を上限）

※このほかJETプログラム終了者が、プログラム終了後も同一地域で地域おこし協力隊になれるよう、地域要件を緩和（R7～）

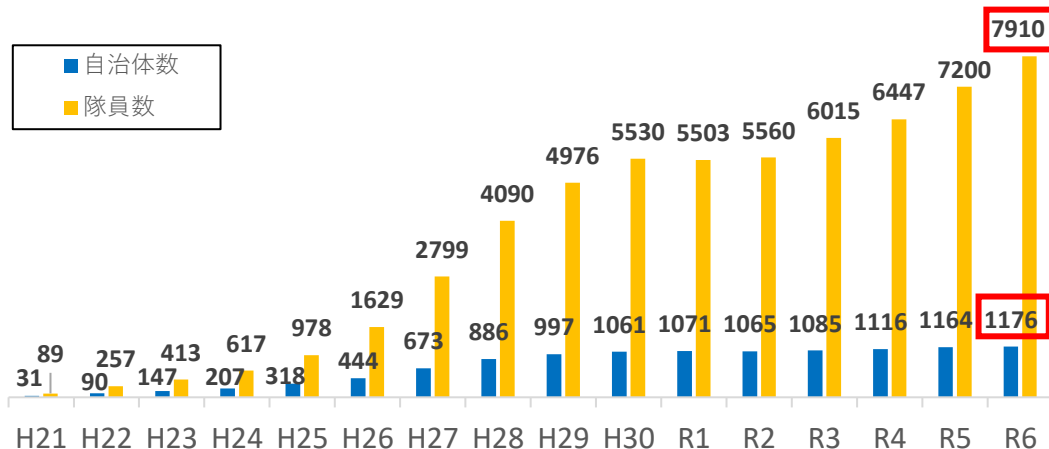
地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組自治体数の推移

⇒ 令和8年度に10,000人を目標



(参考) 地域おこし協力隊における創業支援の事例

熊本県天草市 渡邊 隼

基本情報



【年 齢】
31歳
【出身地】
熊本県天草市
【転出元】
東京都中野区
【前 職】
システムエンジニア
【活動時期】
R4.4~R7.3

協力隊に応募したきっかけ

地元高校卒業後、進学や就職で故郷を離れたが、就職先の東京にて地元出身者の集まりである「天草元気プロジェクト」の一員に。
(関係人口団体)
約7年ほど、東京で天草の知名度を広げるために様々なイベントを実施。
活動を通してふるさとへの想いが醸成され、Uターンを決意。
タイミングよく協力隊の募集があったため、迷わず応募し現在に至る。

今後の抱負・任期後の目標

高校までしか地元におらず、産業分野について無知であったが、この協力隊任期中に多くの事を知ることができた。
これまでインプットした情報を元に、地域の課題を解決できるようなまちづくり会社を運営していきたい。
まずはキャッシュを生み出すところから、1歩ずつ始めていき、持続可能な地域となれるように頑張りたい。

活動内容

●起業創業・中小企業支援(R4.4~R5.3)

天草市内の自治体、地場商工団体、地銀で運営されている産業支援拠点センターで1年間勤務。センター長と共に業種問わず、様々な企業や個人の相談を受ける。前職のエンジニア時代で培ったITスキルや先進自治体の情報を提供。同時に、長らく離れていた地元天草の情報収集ができた。



●企業誘致支援(R5.4~)

人口流出の緩和や産業の発展のため、天草市が推進している企業誘致活動。企業派遣研修型地域おこし協力隊員として誘致企業に所属し、コワーキングオフィスの運営を行う傍ら、VR技術を駆使したメタバース体験会や視察の対応を実施している。



●スタートアップ支援(R5.5~)

天草市が運営するスタートアップ支援に特化した相談窓口を運営中。中小企業診断士と共に事業計画の策定や資金繰り相談などに対応している。



(参考) 地域おこし協力隊における創業の事例

茨城県 永松 裕士

基本情報



【年 齢】
27 歳

【出身地】
東京都 港区

【転出元】
神奈川県 川崎市

【前 職】
楽天グループ株式会社

【活動時期】
R4.5～

協力隊に応募したきっかけ

楽天グループで培った起業家精神を基に、地域が抱える課題をビジネスの手法を用いて解決をしたいと思い、茨城県北起業型地域おこし協力隊に応募。

豊富な海外経験、語学力、映像企画・製作力を活かし、茨城県北地域の外貨獲得に貢献したいと考えている。

今後の抱負・任期後の目標

行政や企業からの請負型事業をするだけでなく、地域の小規模事業者・伝統文化事業者と連携して、「メディア×EC」プラットフォーム事業を確立させること。

今後の外貨獲得市場No.1市場であるインバウンド需要の波に地域を巻き込んで、活性化を促すことが目標。

活動内容

●インバウンド向け 地域ブランディング事業

適切なマーケティング・ブランディング戦略の構築、それに基づいた映像製作・チャンネルの運営を包括的に遂行。

「綺麗な景色」や「インフルエンサー頼み」の端的なプロモーションではなく、インバウンド層の「伝統・文化的体験」欲を満たす、コンテンツを展開。



●国内向け行政プロモーション(観光・移住・ブランディング)

単発のコンテンツを展開し、再生回数に応じて一喜一憂するのではなく、市が掲げるブランドメッセージ設計、ターゲット設定、コンテンツ企画製作、メディアの運営を包括的に担当することによって、地元民のシビックプライドを向上させ、地域の活性化を図る。



●伝統文化・工芸品の海外プロモーション/商品プロデュース/EC販売事業(準備中)

伝統文化や伝統工芸に携わる小規模事業者と連携して、海外富裕層の需要にマッチした商品のプロデュースからプロモーション、販売まで伴奏し、収入・後継者不足の課題を解決する。



(参考) 地方交付税の活用

地方交付税とは

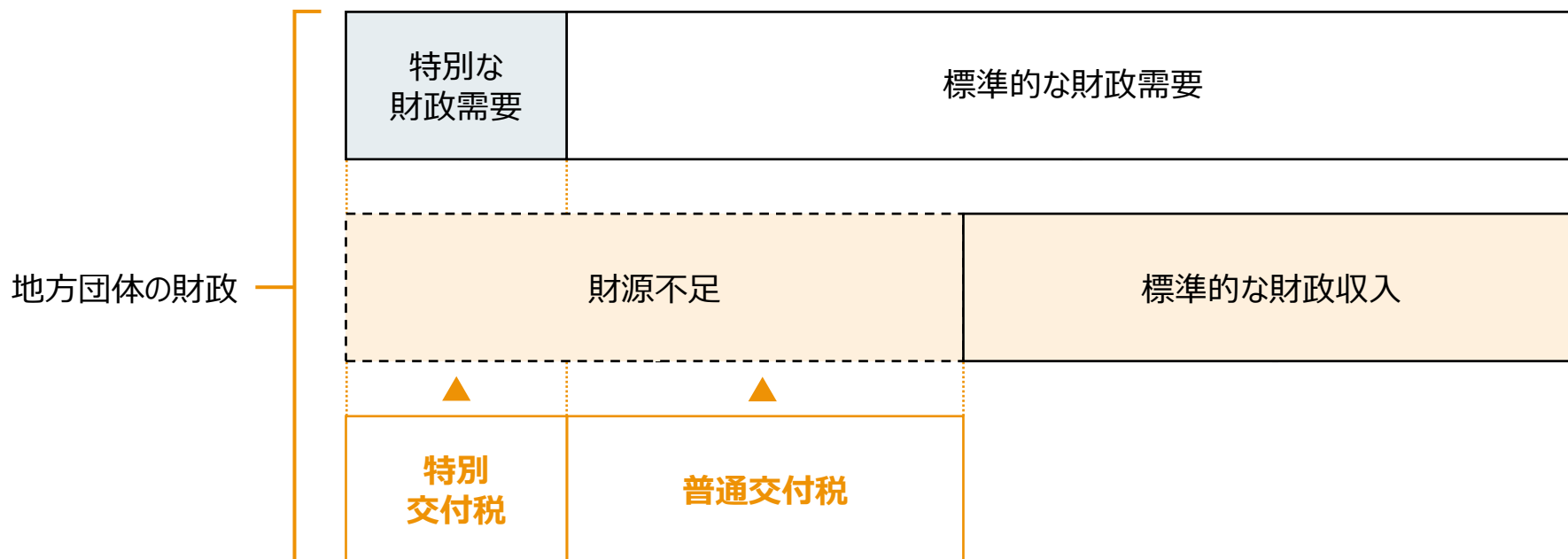
地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体間相互間の過不足を調整、均てん化

普通交付税＝財源不足団体に対し交付（R6：18兆6,000億円）

特別交付税＝普通交付税で補足されない特別の財政需要に対し交付（R6：1兆2,597億円）

（例）地域医療（公立病院等）、地域交通（地方バス・離島航路等）、文化財保存、消防救急関係等

※特別交付税の措置率0.5と記載されている場合、地方自治体への特別交付税の算定において、対象事業費の5割を算定



地域力創造グループ施策担当者一覧・URL

施 策 名	担当課室	担当者	電話番号
ローカル10,000プロジェクト https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html	(ローカル10,000プロジェクトの 制度や申請手続・スケジュールの問合せ) 問合せ専用ダイヤル		050-3526-1422 (平日9:30～18:00)
ローカルスタートアップ支援制度 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/localstartup.html	(その他の問合せ) 地域政策課	伊藤、有馬、長谷川	03-5253-5523
地域活性化起業人 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html	地域自立応援課	仁木、大城、谷地、 高橋	03-5253-5392
地域おこし協力隊 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html	地域自立応援課	久芝、森本、白上、 豊増、藤咲	03-5253-5391

